

	課題	現状	対応方向性	地域包括支援センターへのご意見
1	早期相談につながりにくい	要介護レベルの悪化や権利擁護等、困難化してからの相談になりやすい。	早期介入の導線づくり 元気な層が集まる場にも働きかける必要性あり。	早い時期からの相談。連携してつなぐ、相談から必要な支援等に素早くつなぐ体制づくりが必要ではないか。 まだ相談しないで大丈夫と思ってしまいが、もしも、大変になった時に、どこに行けば（相談すれば）いいのかわかっていたら安心する。→知っているのかどうかで安心感が違う。
2	窓口に行きにくい、馴染みが薄い	地域包括支援センターの場所が十分周知、浸透していない。相談するハードルが高い。	相談しやすい場所の整備（カフェ等）や生活導線上での相談の機会の増加。	地域に近いところに南北の包括ができた。相談件数が増えたことは成果としてよいのではないかな。 簡単につないでいいのか迷う気持ちがある。どこに相談していいのか迷うこともある。 住民もすぐに相談にしにくいことがある（家族で支援をするべき等）。 本人が困っていない場合もある。専門性が高い方が対応する必要あり。介入のタイミングが大切。 地域の福祉推進員でサロン活動をしていたり、その他地域の活動、趣味の活動をしていたり等様々な目的での集まりがあるため、そういった活動の場でも周知してはどうか。
3	周知の工夫不足	パンフレット等はあるが、手に取られにくい。手に届きにくい。	パンフレットの内容検討・見せ方の工夫が必要。 ネット検索の強化。	パンフレットがあるとわかりやすい。啓発の協力ができる。 「これぐらいなら・・・」と相談しない場合もある。また、相談があった時に、すぐに必要なところにつなげると、「包括は話を聞いてくれない」と言った印象の悪さにつながることもあるのでは？ 伴走しながら、必要なところへつないで行くことも大切。
4	出張・地域拠点での相談体制	企業や地域拠点に出向くと相談しやすくなる可能性があるのではないか。	平和堂等企业、社協等を活用し、出張相談窓口の検討。	車に乗れない人への周知。アクセス難民への対策が必要。 →相談できる場所の周知（どこに相談するといいいのか等アウトリーチでも伝えて行くことが必要）。
5	民生委員等の相談先の負担増	相談が、民生委員や社会福祉協議会に集中し、負担が増えているのではないかな。また、窓口に行けない人ほど困っているのではないかな。	関係者間での役割分担や、支援についての仕組み化が必要。	コミュニティナース、リンクワーカー、生活支援コーディネーター等、包括以外に動いてくれる人を作って行く必要があるのではないかな。 相談に結びつきにくい人には、相談無料チケットを配布し、包括に相談してくれたら地域通貨をプレゼントする等の仕組みはどうか。
6	相談受付の業務整理	電話相談が多く、現場が多忙になりやすい。	受付・振り分けの仕組みづくりを検討してはどうか。窓口整理、業務のスリム化。	マンパワーの課題が出てくると思う。 職員の確保が大変。職員の配置体制の見直しや、人件費を増やす等が必要ではないかな。 早めに窓口に来られると、解決しやすい。しかし、マンパワーも少ない中で、啓発を続けることで、包括自身がしんどくなってしまわないのか。まずは、つながっていける、つながり先も含めたネットワーク作りをする必要があるのでは。
7	部門・機関連携の強化	連携の重要性は共通認識としてある。	保健部門等と連携し、年齢に縛られない形も含めた切れ目ない相談体制の構築。	社協との違いが不明。どっちに相談したらいいのかわからない。